

事務事業名	協働のまちづくり推進体制整備事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4037			
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 大森 修			
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	小野まゆみ			
基本政策	基本計画体系 I 03 05	情報と連携の都市づくり 市民参加システムの構築 市政への直接参加システムの構築	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
			01	一般	02	01	08	030	08	
政策			事業区分		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金					
施策			法令根拠		南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり推進会議設置要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 協働のまちづくりを推進するため、市内推進本部と市民による推進会議の運営を行う。		事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
			非常勤職員報酬		60					
			講師謝金		180					
			機械及び車輛借上料		23					
						計		263		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	市民協働推進本部の開催 みんなでまちづくり推進会議の開催
25年度活動予定	市民協働推進本部の開催 みんなでまちづくり推進会議の開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民協働推進本部員 みんなでまちづくり推進会議委員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
協働のまちづくりの推進役となる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 推進本部の開催数	回
イ 推進会議の開催数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 本部員の数	人
イ 推進会議委員の数	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協働のまちづくりに関する協議の案件数	件
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協働により行われた事務事業の割合	%
イ 協働により市政に参加した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	188	452	347	347	347			
	事業費計 (A)			千円	188	452	347	347	347	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20				
		人件費計 (B)	千円	79	79	79	79	79	0	0		
		(A)+(B)			千円	267	531	426	426	426	0	0
活動指標		アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
		アイウ	回	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0				
対象指標		アイウ	人	14.0	16.0	16.0	16.0	16.0				
		アイウ	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0				
成果指標		アイウ	件	4.0	2.0	4.0	4.0	4.0				
		アイウ										
上位成果指標		アイ	%									
		アイ	%									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、以後「協働のまちづくり」を推進するため推進体制の協働行動計画に示された、施策の推進に向けて、推進会議においても活発な協議がなされている。行動計画に示された目標年次23年度で終了している。今後行動計画の見直しや新たな計画が必要と考える。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民ファンドの進捗状況と今後について。市民活動センターが気軽に相談でき情報発信や活動団体の相談にのれるセンターであってほしい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特に改善する余地が無い。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特に改善する余地が無い。

事務事業名	協働のまちづくり推進体制整備事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	------------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民との協働による新しい公共を追及するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民と行政との協働によるまちづくりを推進し、住民自治のまちづくりの機運を醸成するには、推進体制の整備が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 行動計画に則して、推進を図っている。現在の人員体制では推進会議で協議された施策を実行していくことが集中してできない。協働の担当を設置したなかで集中しておこなっていくほうが良いのではないかな。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 推進体制の整備は、協働のまちづくりを推進するために必要である。 推進会議は、協働のまちづくりを推進するための牽引役となる市民会議である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、推進会議委員の報酬であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 主に推進会議の運営に係る業務であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 推進会議の運営と体制の整備は、市民と行政の協働のまちづくりを推進するためなので、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	行動計画により順次取り組まなければならない課題が山積しているため、市民による推進会議の役割は重要である。市民ファンド、地域ネットワーク協議会の設立、中間支援組織、協働事業提案制度の見直しと継続性のある事業としておこなっていくための方策など検討課題は多い。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①活動センターの在り方を検討していくなかで、協働事業については活動センターで行う体制が望ましい。 ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①職員体制と活動センターの在り方 ②協働行動計画の見直し、新行動計画の作成 ③協働担当を他担当、課再編にあわせ見直しを行うときに再編を検討。		成果優先度評価結果	⑨																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					